

施策評価シート (平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成24年 07月 17日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	福祉課	電話番号	0285-83-8132
関係課名	総務課、健康増進課、生涯学習課、安全安心課、(社会福祉協議会)		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
人口	人				83,392	82,997	82,584	82,136	85,500

施策の意図	主体的に福祉活動に取り組んでもらう								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査による</li> <li>・活動組織、団体の把握</li> </ul> 福祉活動を行っている組織・団体、会員数は、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障害者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者、及び民生・児童委員を集計して把握する。								
成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合(市民意向調査)	%				20.5	19.8	21.6	20.9	25.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体				179	190	192	236	197
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人				7,540	7,613	7,964	9,472	7,920

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、積極的に地域福祉活動に参加する。 行政は、市民が積極的に参加できるような環境づくりを行う。
-------------------------	--

<p>23年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）        市民意向調査によると福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、ほぼ横ばいである。福祉活動に取り組んでいる団体、人数は増加傾向にある。        ・市民活動推進センターには161団体が登録し、内56団体約2,000人ほどが福祉活動に参加している。</p> <p>(2) 近隣他市との比較        ・福祉、健康づくり活動団体 各市民活動推進センター調べ        宇都宮市：314団体、足利市：42団体、栃木市：83団体、佐野市：52団体、鹿沼市：56団体        ・市民アンケートによるボランティア活動参加状況        足利市(22年) 社会貢献活動に参加している：43.6%        佐野市(23年) 地域での福祉活動に現在取り組んでいる：14.4% 以前活動をしたことがある：55.9%        大田原市(23年) 市民活動へ参加したい：58.1%（福祉関係：21.2%）</p> <p>(3) 住民期待水準との比較        23年度市民意識調査 今後力を入れてほしい施策として、社会福祉の推進：22.1% 高齢者福祉の推進：43.5%があげられている。        地域福祉計画策定の際の住民懇談会やアンケートによると、48%の方が福祉関係ボランティア活動へ参加したいとしている。        また、福祉サービスの充実や市民がともに支えあう仕組みづくりへの支援を求める意見が多い。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉づくり推進事業（敬老会：130地区、ミニディホーム：37地区、井頭温泉招待：56地区など）を各自治会で取り組んだ。        23年度から高齢者等の見守りネットワーク事業を14地区で実施した。</li> <li>・ボランティアが月4回、70歳以上の独居高齢者等に給食サービスを実施している。（ボランティア：316名、利用者：117名）</li> <li>・市民活動推進センターではNPO法人や登録団体合計56団体が福祉活動を行っている。</li> <li>・ボランティア連絡協議会に加入の団体は自主的にボランティア活動を展開している。（18団体：796名）</li> <li>・日赤地域奉仕団がひとり暮らし高齢者に対し、安否確認のため週1回電話による「ハローコール」を行っている。        （奉仕団員：171名 対象高齢者：91名）</li> <li>・認知症サポーター養成講座を16回実施し、新たに235人の方がサポーターとなった。</li> <li>・ボランティア団体やNPOの活動の拠点として、市民活動推進センターが、二宮コミュニティセンターへ移転し        「NPO法人ま・わ・た」が指定管理者となる。</li> </ul>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・地域福祉活動に対する市民の理解をさらに深めることが必要である。このため、今後も引き続き各種団体等の育成に努めていく。
- ・高齢化が益々進展する中、支え合う地域社会づくりは重要であり、地域福祉づくり推進事業を継続し、昨年から始まった地域での高齢者等の見守り活動を引き続き推進していく。
- ・地域福祉の推進に関する地域福祉計画及び地域福祉活動計画を平成24年度に策定する。

23年度の  
評価結果

補足事項